

## 様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

### 認定事業適応計画の概要の公表

#### 1. 認定の日付

令和5年10月30日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

イオンタウン株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の内容

##### （1） 事業適応に係る事業の目標

気候変動への緩和及び適応に貢献するため、当社は資源エネルギーを有効活用し、環境への影響を最小にするショッピングセンターづくりを通じて、持続可能な社会の実現を目指す。

具体策の一つとして、ショッピングセンターの運営に伴い排出されるCO<sub>2</sub>削減のため、太陽光パネル及びソーラーカーポート設置による自家発電や高効率空調及びLED照明設備を導入する。

##### （2） その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2023年度より事業適用を開始し、2024年度（目標年度）までに当社全体の炭素生産性を46.1%の向上を目標とする。

##### （3） 財務内容の健全性の向上を示す目標

2024年度（計画終了年度）に経常利益を計上することを目標とする。

##### （4） 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

##### （5） 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

管理、補助的経済活動を行う事業所（60その他の小売業）

計画の対象となる事業は商業施設を運営管理し、小売業者等のテナントに賃貸し、テナントの事業運営をサポートするものであるため。

##### （6） 事業適応の具体的内容

計画初年度は、4か所のショッピングセンターにおいて、省エネルギー性能に優れた高効率空調、9か所のショッピングセンターにおいてLED照明に更新すること及び、2か所のショッ

ピングセンターにおいて太陽光発電設備を自社にて設置することにより、省エネルギー化を図る。

高効率空調機は、CO<sub>2</sub>排出量が比較的少ないガスを中心として電気とのハイブリッドにて使用するため省エネ性能が最大で約50%優れている。また、消費電力量を軽減できるLED照明の導入により省エネ性能が約80%向上することにより、電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量を減少させ、炭素生産性を向上させていく。さらに、太陽光PPAや非化石証書付電力など、再エネ電力の調達により炭素生産性の向上を実施する。

これらの施策により2023年度中（2024年2月末まで）に炭素生産性を28.9%向上させる。なお、最終計画年度の2024年度においても2023年度に導入した設備を1年間安定稼働させ、太陽光PPAサービスの導入等によるCO<sub>2</sub>排出量削減策を継続し、基準年度に対し炭素生産性の46.1%向上を図る。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2023年10月

終了時期：2025年2月